

改憲阻むもの

続・再考昭和憲法

保守化の流れは時代のすう勢である。戦後の潮流をリードし続けた左翼マルキスたちは、今日では少数派に追いやられつつある。当然「憲法・防衛」論争の中心点も変化し、かつて野党と野党の間で盛んに論議された非武装中立論や永世中立論ではなく、すでに見えてきたような「改

現憲法を高く評価

が起きているようですが、これはむしろ自然の流れ」（田中健吾・文芸春秋第二編集局長）という見方が当を得ているようである。

速」の是非、防衛力増強の程度、日米安保の再検討が必要か否か—といった三つの方向にある。「野党の力が相対的に低下したため、保守勢力内でそうした論争

が必要があると思う。

猪木正道氏(前防衛大学校長)は、こうした論争の、一方の中心的存在である。猪木氏の防衛論は、かつて八年間も防衛大校長を務めたキャリアが示すとおり、現実的で説得力に富んだ第一級のものである。それだけに、政府・防衛官僚の中に、具体的影響力を持って

いる。現在氏は現在、防衛庁が肝いりで七九年に発足させた「平和と安全保障研究所」(財団法人)の理事長を務めている。そこで猪木氏の憲法観、防衛問題、日米安保に対する基本的見解を、詳細に知る必要があると思う。

内外の猪木グループ ①

現実主義の論理

政府・官僚に具体的影響力 事実上タナ上げ主張

な防衛負担を断る「口実」、憲法上の制約を持ち出すべきでない。憲法は国内だけで通用するものだ」と述べ、「最近、押しつけ

さらには「日本国憲法は、自衛のための戦力保持を排除したわけではなく、したがって日本国から国家としての要件を奪ったり、去勢したりしたわけでは決していない。しかし第九条が、軍事に提示すべきである」と述べている。しかし、「改憲論を叫ぶよりも

また、結論を言えばその憲法観は、はっきり「護憲」の立場をとる。改憲論議そのものは否定しながら、防衛問題とほからませるな」と主張して、事実上の改憲タナ上げである。具体的にいえば、さきの日米首脳会談直前の四月三十日に「日米首脳会談を成功させよう」(サンケイ「正論」)中で「広汎

だ。この点日本は三十二年間サボってきた」(「エコノミスト」80年11月20日号)として、前出の日米会談前の正論でも「二十一年まででなく、西三年のうち」に「大綱の防衛力を達成し、さらに、歩進めて、過大でも過りでもない自衛力を整備する具体的な構想をレーガン大統領の流れをくむ政府・自民党の有力者たちの採用する防衛・憲法政策の基本になっている。それは同氏が

の、「戦争と平和を考える」のテーマで「日本国憲法第九条の一項が、国際紛争の解決の手段としては戦争を永久に放棄したことは平和の大義への日本国民の重大な貢献であった」と積極的に評価して「前項の目的を達するため」という一句を挿入することによって、自衛力の保持を可能にした吉田均首相の功績は大きい。第九条一項の戦争放棄という理想主義と、同二項による自衛力という現実主義とは表裏一体となって、

前に、現行憲法下における自衛力を充実して、国際社会の一員としての責任を果たすことが先決問題」と一見もっともな見解を示しつつ、こども「改憲必要なし」をタメシしている。

「核の選択」徹底批判 第二の、猪木氏の専門である「防衛問題」に関しては、さすが歴代自民党政府の意図を批判している。すなわち「日本の防衛予算は非常に少ない。こんな国は世界の文明国のなかにない。少なくとも予算の二割以上を使うのが常識整備がまず先決」として、清水氏

第三の日米安保の検討については、昨年出た清水幾太郎氏の著書『日本よ国家たれ』への反論として、前出の自著の中で、清水氏が「核の選択」を持ち出していることを徹底的に批判、「通常兵力の整備がまず先決」として、清水氏

諮問機関の中の二つ「総合安全保障研究グループ」の議長をしてい
たことから、明らかだろう。

ところで、猪木氏が、なぜ今日の
社会的立場（吉田主流派のブレ
ーン）を得るに至ったのか、少な
からず疑問をもつ人も少なくない。
なぜなら、阿氏は、戦前の「戦
闘的自由主義者」、河合米治郎東
大教授の薫陶を受け、その思想的



高坂正堯・京大教授



猪木正道氏

立場は「民主社会主義者の態度」
（高坂正堯・京大教授）であり、
六〇年に民社党が結成されたとき
は、猪木氏は、その思想的中心で
あったからだ。

また、猪木氏を知る防衛専門家
の間にも「いつも田舎だりのよいと
ころにいる、ヒョウリのよつな人」
という批評もあざむきで、必ずし

もその評判はよくない。

鳩山追放を惜しまず

その猪木氏が、なぜ国防の第一
線に責任をもつ、制服の最高幹部
を養成する防大校長に就任できた
のか。それは、阿氏が京都大学法
学部教授時代の直弟子である高坂
正堯氏の推薦である、とする見方
が有力である。

高坂氏は、吉田元首相が政界か
ら引退した六三年（昭和三十八年）
の直後に、「宰相吉田茂」という
論文を、中央公論に発表、「当時
の論壇（知識人の吉田評価は低か
った）のタブーを破って、吉田を
高く評価した論文」（高根正昭教
授）からだとみられる。これが自
民党・保守陣営を勇気づける、は
なはしない実績になったことは明
らかだろう。

さらに、猪木氏自身も、「鳩山
一郎氏が自由党総裁として、政界
に復帰したとき彼を評価せず、彼
の追放を惜しまず、また彼と吉田
茂氏とのあいだの政争において、
つねに吉田支持の気持ちを持ちつ
づけた」（「軍事大国への幻想」
私の相国愛」と記していることか
ら、心情的には吉田本流に近づけ
る潜在的要素はあったわけだ。

防衛大学校長は、第三次佐藤
内閣の中曾根防衛庁長官時代だっ
た。以後八年間、防大校長を務め、

後に「平和・安保研」に理事長と
して移る。

この猪木氏のグループは、今日、
学界の中で主流を占め、政府の外
交・防衛政策に大きな影響を与え
ている。その氏名をあげれば、「御
三家」として、高坂正堯京大教授、
佐藤誠三郎東大教授、神谷不二慶
大教授があげられる。この外に、
志水速雄、中嶋嶺雄の両東京外大
教授、木村汎北大教授、矢野暢京
大教授、佐瀬昌盛防大教授といっ
た学者グループがある。

これら、猪木グループの学
者たちは、防衛問題では、猪木氏
と同様政府に注文をつける。だが、
憲法問題では、「私は、『変える
必要のない時は、変えないことが
必要である』という保守主義の叡
智を信じている」（佐藤誠三郎氏
「ボイス」四月号）として、改
憲タナ上げの主張をしているので
ある。

猪木グループは論壇では、
「現実主義者」の別名がある。こ
れは非武装中立論者を「観念的平
和主義者」と呼ぶのに対比してい
る。だが、世界が直面している現
状は、これまでの現実主義者たち
の分析と評価のワクを超えて、大
きく変動している。

こうした「猪木グループ」の間
題点について次回からみてみよ
う。（憲法問題取材班）